

は　じ　め　に

放送大学は20,000人以上の学生を擁する大規模大学であるが、現在その放送エリアは首都圏とそれに隣接する関東甲信地方の一部に限られている。しかし放送大学は、その運営資金の8割近くを国費に依存する教育機関であり、また、広く国民各層に高等教育機会を提供する、というミッションを有している。従って納税者へのアカウンタビリティを考えれば、放送大学の全国化は早急に取り掛からなければならない急務であるといえる。さらに放送大学への需要の安定化という観点からも、従来、より高等教育機会の乏しかった地域を含む、首都圏以外の地方へのエリア拡大には大きな意義があると思われる。

放送エリアを全国に拡張することは、放送大学建学の当初よりの懸案であったが、最近では大学の内外を問わずその実現を望む声が高まってきた。そうした状況を承けて放送大学では、近い将来の全国化に対応するための放送網の整備の有力なオプションの一つとして、放送衛星による放送授業視聴可能地域の全国化を検討している。具体的には、1990年代中期の実用化を目途とする、放送衛星BS-4を利用した放送エリアの全国化がそれである。しかし放送衛星自体の計画実行の不確定性、有料契約化の動向、スクーリングの実施方法などの問題が山積し、さらに衛星放送そのものへの需要の不明確さ、全国的な放送による高等教育需要構造等々に関する情報量の不足が、全国化計画を具体化していく上での現下の大きな障害となっている。

放送教育開発センターでは放送大学の要請を受け、そうした情報不足に対応するため、1988年度の研究プロジェクトとして『放送衛星を利用した高等教育への潜在的需要に関する調査研究』を企画し、調査研究班を組織した。メンバーは、甲田和衛放送大学副学長（当時）を主査とし、藤竹暁学習院大学教授、高橋一男放送教育開発センター助手および岩永であった。なお、オブザーバーとして、喜多村和之広島大学教授（放送教育開発センター併任）にも加わっていた。研究班では毎月1～2回の定例研究会を開き、調査のデザイン、調査地区の検討、調査方法の検討、調査票の作成、プリテスト結果の検討と調査票の改善等を行なった。約半年の準備期間と、東京都区部、仙台市における100サンプルのプリテストを経て、1988年11月、地域特性の異なる全国7地域（今回はさしあたり大都市部のみ）を対象に、全国規模の面接調査を実施した。調査の実施に当たっては、地域が全国に拡散していること、抽出率の関係でサンプリングを正確かつ効率的に行なわなければならないこと等の理由から、信用ある全国規模の調査会社を選び、調査の実施を委託した（詳細は§2参照）。

本研究報告は、その『放送衛星を利用した高等教育への潜在的需要に関する調査』の集計・分析結果を放送大学全国化のための基礎資料として提供すること、また、衛星放送という新しい媒体の利用が教育需要構造に与える影響に関するひとつの実証的研究の成果を報告することを目的として作成されたものである。この研究報告が、来るべき放送大学の全国化に向けて有益な示唆を提供することができれば幸いである。

1989年7月

放送衛星を利用した高等教育への潜在的需要に関する調査研究班

岩 永 雅 也